

平成 24 年第 3 回 国家戦略会議 議事要旨  
～大学統廃合、大学関係予算のメリハリある配分関連部分抜粋～

-----  
1 日時：平成 24 年 4 月 9 日(月) 17:50～18:50

2 場所：官邸 2 階小ホール

3. 出席者：

議長 野田 佳彦 内閣総理大臣

副議長 岡田 克也 副総理

副議長 藤村 修 内閣官房長官

副議長 古川 元久 国家戦略担当大臣兼内閣府特命担当大臣

議員 川端 達夫 総務大臣

議員 玄葉 光一郎 外務大臣

議員 枝野 幸男 経済産業大臣

議員 安住 淳 財務大臣

議員 平野 博文 文部科学大臣

議員 小宮山 洋子 厚生労働大臣

議員 中川 正春 少子化対策・男女共同参画担当大臣

議員 白川 方明 日本銀行 総裁

議員 岩田 一政 日本経済研究センター 理事長

議員 緒方 貞子 国際協力機構 特別顧問

議員 古賀 伸明 日本労働組合総連合会 会長

議員 長谷川 閑史 武田薬品工業株式会社代表取締役 社長

齋藤 勁 内閣官房副長官

長浜 博行 内閣官房副長官

竹歳 誠 内閣官房副長官

石田 勝之 内閣府副大臣

大串 博志 内閣府政務官

大西 隆 フロンティア分科会座長

4. 議題：次世代の育成と活躍できる社会の形成に向けて  
-----

～前略～

(長谷川議員)

～前略～

大学の統廃合等の促進を含む高等教育の抜本改革ですが、人口減少の中で大学は増え続け、現在、86の国立大学、約600の私立大学があり、私立大学は10年間で103校増えています。このうち4割は定員割れということですが、それでも形式要件さえ満たせば助成金が出る。企業が続々と倒産するのに、少子化の時代にあってもなぜ大学は増え続けられるかは疑問です。5割を超える大学進学率であり、入学者の約4割はAO入試や推薦入試とも聞いています。そういった状況の中で、国立大学の運営費交付金や私学助成金の在り方を見直し、実績に応じたメリハリをつけるべきではないかと考えます。同時に、大学から高等専門学校にある程度シフトしていくことも、社会・経済の要請に合う人材の育成という点では重要です。ちなみに、高等専門学校の就職率はほぼ100%ですし、先進国で職業高校、高等専門学校が充実しているのは、私が知る限りにおいては日本とドイツであり、中国もこの制度を模倣しようとしていると聞きます。日本も原点に立ち返り、見直すべきときに来ているのではないかと考えます。

～後略～

(平野文部科学大臣)

～前略～

3つ目は、大学自身が変わり、日本社会全体の変革を実現する。社会変革を行う人材を育成する大学が国民や社会の期待に応えていないということであるならば、私は日本の将来はないと思っています。そういう意味では、文科省としては、大学改革タスクフォースを設けて、骨太のプランを今、検討中でございます。学生の主体的な学びを強化し、大学情報の徹底的な公表、大学教育の質の保証の仕組みを整備いたします。地域社会再生の拠点としての機能を発揮させるとともに、大学がバナンスの強化を進めてまいりたいと思っています。大学の統廃合、メリハリのある配分ということについては私も理解いたしますが、統廃合という考え方よりも、そういう意味から考えますと、私は大学の枠組みを超えた大学群を形成する。全国の地域での大学の連携強化を図りつつ、大学の教育の研究力を高めて、日本の人材の質を高める努力こそ必要であると考えているところであります。統廃合自体を目的として政策を推進することは、日本の教育水準を高めることにはつながっていかないと考えております。

また、国立大学の運営費交付金や私学助成は、そのほとんどが大学の維持、運営に必要な基盤的経費に充てられておりますが、先ほど御指摘のメリハリをつけるということについては、私どもは本当に真摯に受け止めなければならないと思っております。

～後略～

(緒方議員)

～前略～

大学生の質を上げるということが出ておりますが、質を上げるには画一的な教育や教授法では十分ではなく、多様な機会をどんどん提供していくことが大切ではないかと思えます。大学の統廃合等々が議論されていますが、大学側においても、独自性、多様性というものをもう少し重視し、考えていただければありがたい。同じようなところで同じようなことをしているというのでは、日本の今後の発展というのはなかなか思うようにいかないのではないかとことを痛感しております。

～後略～

(岩田議員)

～前略～

3番目に申し上げたいことは、大学を再統合したりしようということについて、グローバル人材を育てる上でどうしたらいいかということです。中国・欧州国際ビジネススクールというのがあり、これは EU が上海につくったビジネススクールで、教える側も国際的ですが、教わる方も中国人もいますし、ヨーロッパの人もいます。つまり、ヨーロッパにとって中国は非常に重要なマーケットで、そこで活躍するビジネスエグゼクティブをどうやってつくり出すかということで、こういうビジネススクールをつくっています。ですから、大学を選抜して育てるという場合も、例えば私は日本の大学と中国の大学がジョイントでビジネススクールをつくるということがあってもおかしくないと思っています。

それから、産学連携型の研究は非常に増えているのですが、その評価方法が必ずしも明快ではないので客観的な評価を打ち立てた上で研究費の配分をする。ドイツやイギリスの例もありますので、実際にやったらいいのではないかと思います。

～後略～

(安住財務大臣)

来年度の予算編成からは是非反映させたいという御提案も多々ありますので、1つだけ申し上げます。

18歳人口は、この20年で200万人から120万人に減りました。これから60万人に減っていきますが、大学は500校だったのが780校になっています。その中身は、短大をそのまま四大にしたり、あえて申し上げますと、国立大学はほとんど改革の努力をこの20年怠ってきたのではないかと思うような節があります。やはりこれでは、統廃合という言葉に多少文科省は抵抗している感じもありますけれども、思い切って選択と集中、メリハリをつけなければ、日本の高等教育は成り立たない。これは、実は中川前文部科学大臣とも、特に国立大学のグループ化等、本格的に結果を出してほしいということで今年の予算編成でやりましたから、大学群をつくったり、例えば九州や東北を含めて、今のまま教育学部がそのまま全国にあつたりすることを放置したままでは成り立たないと思います。そういうことから言えば、来年度の予算編成からも早め早めにメリハリのついた対応を是非この御提言に沿ってやっていきたいと同時に、この地域への若者たちの定着や職業ということを考えると、長谷川議員もおっしゃっていましたが、

高等専門学校、工業高校や商業高校の充実、こうした高等教育の方にむしろ力点を置いて、地場の産業に人材を供給していく努力にも予算措置をしたいと思えます。

ですから、あえて言えば、大学進学率を上げることが1つの目標と思っている価値観を改めるために、運営費交付金で公的セクターは1兆 2,000 億円近く毎年固定費のように使っていますし、私学助成全体でも約 4,000 億円で、この中身はほとんど変わらないということに問題意識を持って、文科省の皆さんと一緒に改革をスピードアップして進めていきたいと思っております。

(川端総務大臣)

～前略～

高等専門学校は腕に技術をつけるということで非常にはっきりしているのです、これはやはり社会から好まれるということになっているのだと思えます。

そういうときに大学は、社会が求めている人材をしっかり教育していくために何をすべきなのか、どういかに力を入れるべきか、ということが求められるのであって、それに対応できない大学は淘汰されるべきだと思います。そして、企業や社会は大学卒を求めているのではない。日本は、大学卒であればいいということからの大転換期に来ていると思えますので、やはりここは相当思い切って、わかりやすい形で実行していくということに挑戦すべきだと思っております。

(古川国家戦略担当大臣)

～前略～

1点、教育システムの抜本改革については御議論がございました。しかし、今日の議論の中での大きな方向性として考えますと、やはり人口減少、少子化の一方で、大学を出てもなかなか職に就けない。これは若者雇用戦略でも検討しているわけですが、うまく働く場につなげていくためには、大学の在り方、教育の中身はもちろんであります、システムを含めた抜本的な見直しというものを検討していかなければいけないのではないかと、今日の議論の中での大勢ではなかったかと思えます。

そういった意味では、この部分については、引き続き、文科大臣を中心に御検討をいただく方向で、是非今後進めていただければいかかと思っております。

(野田内閣総理大臣)

人材育成は、我が国の成長のかぎを握っております。今日は、民間議員の皆様から大変積極的な御提言をいただきましたが、この御提言に沿いまして、政府の取組みを進めていきたいと思えます。その上で、4点指示をさせていただきます。

第1に、次世代の戦略的な育成は必要不可欠であります。六三三制等の学生の在り方も含めた教育体系の見直しや、大学の統廃合等の促進を含む高等教育改革について、潤達な議論が見られました。本日の議論を基に、社会構造の変化を踏まえた教育システムの改革に果敢に取り組み、平野大臣からは、5月の国家戦略会議に取組方針を御報告いただきたいと思えます。

～後略～

(了)